

2022年9月22日

各位

会社名 株式会社 plus zero  
代表者名 代表取締役会長兼 CEO 小代 義行  
(コード番号: 5132 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 浅川 耀佑  
(TEL. 03-6407-0212)

### 2022年10月期の業績予想について

2022年10月期(2021年11月1日から2022年10月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年10月期 (予想)		2022年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年10月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上 高比率
売上高		725	100.0	534	100.0	507	100.0
営業利益又は営業損失(△)		127	17.5	99	18.7	△80	-
経常利益又は経常損失(△)		115	15.9	97	18.2	△78	-
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)		117	16.1	109	20.4	△79	-
1株当たり当期(四半期)純 利益又は当期純損失(△)		55.56		51.90		△37.62	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2021年10月期(実績)及び2022年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純損失及び四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2022年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、処分予定自己株式数(375,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。  
4. 2022年4月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び当期純損失を算定しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2022年10月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は「人の可能性を広げる」というビジョンを実現すべく、「知の創発により、新しい選択肢を生み出す」をミッション、「ユニークなプロフェッショナルであれ」をバリューとして掲げて、AIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。

当社は「ソリューション提供事業」において、主に以下の2つの強みを活かし、幅広い顧客に多様なソリューションを提供しております。

- ① 課題発見のコンサルティングから開発、運用・保守までのワンストップでの提供可能にした高い課題発見力と解決力
- ② 幅広いバックグラウンドを持つ従業員やインターン生の活躍により、様々なパターンのAIプロジェクトに対応できるソリューションの多様さ

また、当社は柔軟なAIを意味する当社による造語であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)というコンセプトの下、技術検討、開発を行っております。AEIは、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であり、その意味理解の深さによって、最終的には、「特定のジャンルに限定することによって、人間のように意味を理解した上でタスクを実行することが可能なAI」の実現を目指しております。当社はこれまではこのような中核技術の開発に集中しておりましたが、現在は並行して業務提携先とAEIを活用したサービスの立ち上げを進めております。

当社の展開する「ソリューション提供事業」の事業領域は、主に人工知能分野(AI)となります。AI領域においては、世界ではAI市場全体で2021年に34兆円規模に達するという推計(IDC:「IDC Forecasts Improved Growth for Global AI Market in 2021」2021年2月23日発表)や、国内でも2030年に2兆円を超える推計(富士経済:「2019 人工知能ビジネス総調査」2019年6月7日発表)があります。また、総務省の平成29年度版の情報通信白書では、IoT・AIの経済成長へのインパクトとして実質GDPを2030年に132兆円押し上げる効果があることが明らかにされています。

そのような状況の下、当社は、顧客基盤の拡大、業務提携先との連携、AEIの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大にむけた取り組みを進めております。

以上より、2022年10月期におきましては、売上高は725百万円(前期は507百万円)となり、営業利益127百万円(前年同期は営業損失80百万円)、経常利益115百万円(前年同期は経常損失78百万円)、当期純損失は当期純利益は117百万円(前期は当期純損失79百万円)を見込んでおります。

なお、これらの業績予測値については、当期の期首から2022年2月末日までの実績を踏まえ、以下の前提条件での見通しを反映させ、作成しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2. 個別の前提条件

当社は、「ソリューション提供事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 売上高

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであります。それぞれのサービスの性質に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に売上高を分類しております。「プロジェクト型」においては、顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供いたしております。また、「サービス型」においては、仮想人材派遣関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンス供与等を提供しております。

「プロジェクト型」においては、大きく分けて以下の3種類の売上分類があり、合計で712百万円の売上を見込んでおります。

#### ① 受託開発として契約済の案件

既に契約済みの案件は案件毎に個別に積み上げており、416百万円の売上を見込んでおり、そのうち80.3%が継続的な顧客への売上高(直近四半期に4四半期連続で収益が計上されている顧客における4四半期目以降の売上高)になります。

#### ②既に協議中の案件及び新規受注案件

既存顧客からの追加案件の獲得、顧客と協議及び交渉中の案件、当社営業リソース等を考慮した新規案件の獲得等を、進捗状況に応じて、受注確度を考慮したうえで案件毎に積み上げており、234百万円売上を見込んでおり、そのうち56.2%が継続的な顧客への売上高となる見込みです。

#### ③サービス型売上に付随して発生するプロジェクト型の売上

仮想人材派遣のPoCに伴い発生する開発を契約済案件の49百万円に加え、仮想人材派遣のPoCに伴う役務提供を数社に対して継続的に提供することで、合計62百万円の売上を見込んでおります。

「サービス型」の売上については、仮想人材派遣のPoCに伴うAEIのライセンス利用料を顧客毎に積み上げており、合計12百万円の売上を見込んでおります。

以上の結果、2022年10月期の売上高はサービス型売上の立ち上がりやプロジェクト型の継続的な顧客への売上高につき、案件数が堅調に推移した結果、725百万円(前期は507百万円)を見込んでおり、そのうち72.6%が継続的な顧客への売上高となる見込みであります。

### (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主にエンジニアに係る労務費及び業務委託料等の経費で構成されております。労務費に関しては、策定した人員計画に基づいて、人員数及び人件費の単価について2021年10月期の実績等を考慮したうえで算出しております。また、経費に関しては、前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

以上の結果、2022年10月期の売上原価は、売上高の増加に伴い291百万円（前期は250百万円）、売上総利益率は、サービス型の開始や高付加価値案件の増加により59.9%（前期は50.7%）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費で構成されております。

人件費につきましては、営業・経営管理の人員により構成されており、既存従業員及び将来の採用計画に基づいて算定しております。

研究開発費については、主にAEIの研究開発及び新サービス開発にかかる当社従業員の人件費及び経費に関するものであります。研究開発については、将来の競争優位獲得に向けて投資を行う方針であり、ソフトウェアへの資産計上額等を除き、77百万円（前期は87百万円）を見込んでおります。前期比の研究開発費の減少は、研究開発が実用化されたことに伴い、ソフトウェアへ資産計上を行った結果によるものでございます。

その他の費用については、前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出しております。

以上の結果、2022年10月期の販売費及び一般管理費は307百万円（前期は338百万円）、営業利益は127百万円（前期は営業損失80百万円）を見込んでおります。

### （4）営業外損益、経常利益

営業外費用として、主に上場関連費用11百万円を見込んでおります。営業外収益に関しては、大きな発生は見込んでおりません。

以上の結果、2022年10月期の経常利益は115百万円（前期は経常損失78百万円）を見込んでおります。

### （5）特別損益、当期純利益

特別損益として、既に発生している投資有価証券売却20百万円以外には見込んでおりません。また、法人税繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（△は利益）△10百万円を計上する見込みです。

以上の結果、2022年10月期の当期純利益は117百万円（前期は当期純損失79百万円）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。